

SACE

仙台経済同友会報

Sendai Association of Corporate Executives News



700バンド5000人が中心街で演奏
第24回定禅寺ジャズフェスティバル (9月13~14日 仙台)

8.9

目次

■ 平成26年6月例会講演要旨	1
「人口問題から見る近未来」～日本と東北の課題と挑戦～	
講師：国立社会保障・人口問題研究所 副所長 金子 隆一 氏	
■ 宮城の被災地をコースに復興感謝国際女子マラソン開催を提言	9
■ 9月幹事会報告	10
■ 会員異動	12
■ 仙台経済同友会7・8月活動日誌	13
■ 今後の予定	14

平成26年6月例会 講演要旨

人口問題から見る近未来
日本と東北の課題と挑戦

国立社会保障・人口問題研究所
副所長 金子 隆一 氏



平成26年6月例会が6月17日、勝山館で開かれた。今回取り上げたテーマは人口問題。日本の人口について、国立社会保障・人口問題研究所は先に、2040年には1億700万人、2060年には8,674万人になるとの推計を発表し、最近では日本創成会議が、2040年には20～39歳の女性が約50%の市町村で半減し、人口が1万人を切る市町村は消滅する可能性が高いと発表し、国民に大きな衝撃を与えた。政府は急遽、50年後（2060年代）に人口1億人程度を維持するという国家目標を掲げあらゆる対策を講じることにしたが、人口は国力の最も基本的な基盤であるだけに、国、地方、政界、経済界挙げて取り組むことが必要とされる。今回は、人口問題の専門家である、国立社会保障・人口問題研究所副所長の金子隆一氏をお招きし、日本の人口問題について様々な角度からの分析と今後の課題を詳細なデータを使って講演していただいた。

1. 日本人口の歴史的推移

アベノミクスの3本の矢、再興戦略、そして今回、経済財政運営の骨太方針として人口減少問題への対応ということがいよいよ出てきて、今後の予算編成に反映されていくことになる。そこで本日は、まず人口動向を概観し、その後そうした動向の何が問題かという話をしたい。

日本の人口の推移を見ると、概ね平安初期の西暦800年ごろは551万人、鎌倉時代の1280年ごろは595万人、関ヶ原の戦いがあった1600年ごろは1,227万人だったと推定されている。その後、江戸幕府が出来て江戸時代前半に急激に伸び1721年ごろ3,128万人となったが、後半は停滞し、少し増え始めた1872年（明治5）でも3,481万人であった。

問題はここから後で、明治から現在まで急激に人口が増加し、2010年（平成22）には1億2,806万人となった。しかし2009年以降、人口は減少に転

じており、将来の2060年には8,674万人、2100年には4,959万人になると推計されている。

将来人口については出生率の想定により多少の上下はあるが、その違いは歴史的な流れのなかでは意味合いに差は無く、我々は今まさに歴史的な大転換点に立っているといっているだろう。

明治期から2110年までの人口の年齢構成の推移をみると、図1（次頁）で示されているように、老年人口（65歳以上）の割合が急速に高まる一方、生産年齢人口（15歳～64歳）の割合は95年をピークにすでに減少に転じ、年少人口（0～14歳）の割合もすでに減少しており、2060年には生産年齢人口が全人口の50.9%と半分になり、逆に老年人口は39.9%に増加、そして年少人口は9.1%に減少すると推計されている。

年齢3区分別の人口推移を1950年から2060年までの期間で詳しく見ると、図2（次頁）のように、生産年齢は1995年がピークで年々減少し、反

図1 日本の人口と年齢構成の推移（明治期～2110年）

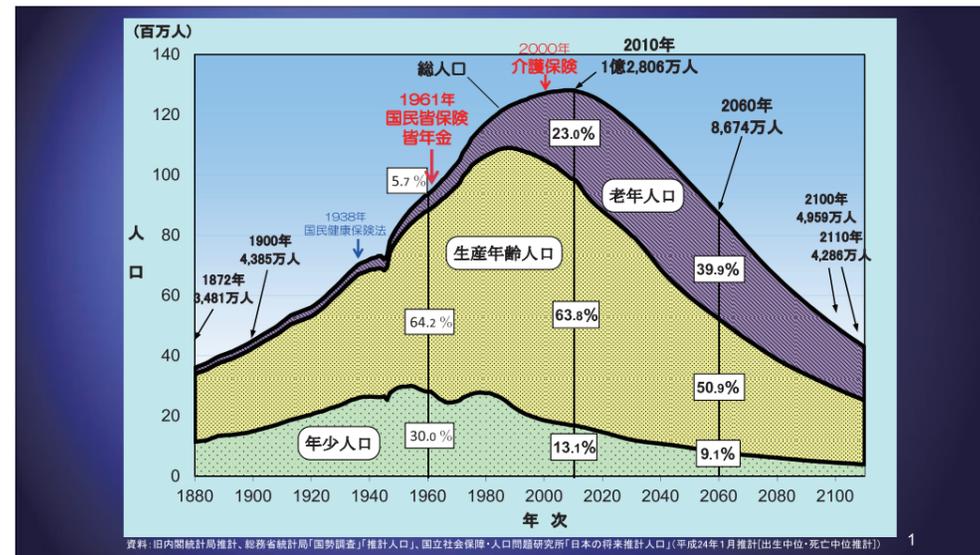
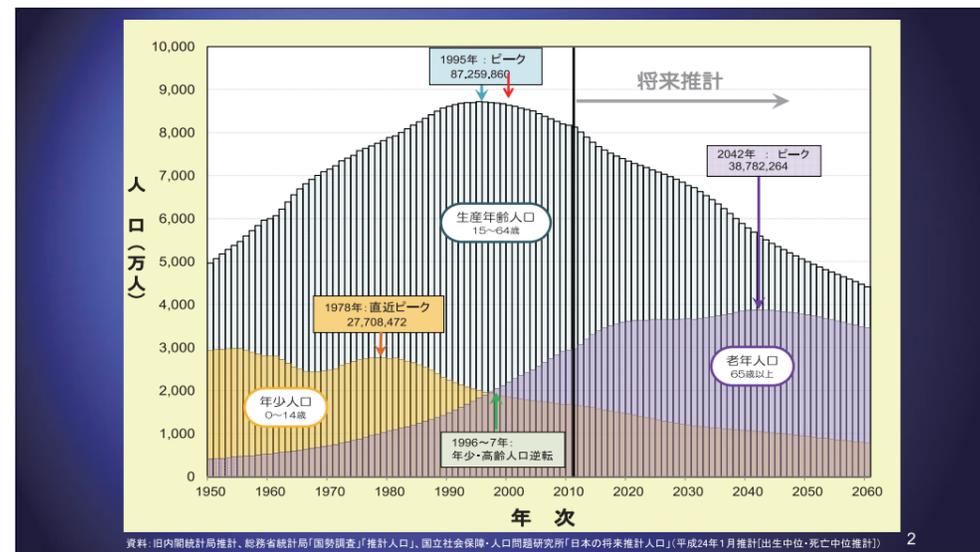


図2 年齢3区分別人口推移（1950～2060年）



対に老年人口は2040年に向けて増加し、その後は緩やかに減少していく。そして年少人口は直近のピークは1978年でその後は確実に減少して来ており、今後も減少して行くことが分かる。

死亡率が下がって寿命が延び、子どもの数が減って高齢化するという人口変化は先進国共通の現象で、人口減少は日本が旧西側ではほとんどトップを切って始まったが、他の国々でも次々に表面化してくることになる。

世界の中の日本人口

1. 人口減少

世界の人口の中で日本が占める位置を、1950年（過去）、2010年（現在）、そして2050年（未来）の3時点で見ると、過去においては世界で5位（3.2%）を占めていた。その後、世界人口は急激に増えたがその割に先進国の人口は増えず、現在は、日本は10位（1.9%）に下がり、中国やインド、その他のアジアが増えた。

未来はどうかといえば、世界人口はさらに増えるが、日本はさらに減って行き2050年には17位（1.0%）になると予想されている。一方、今後著しく増えるのは中国やインドに代わってアフリカの国々である。日本はこれまでは先進国とともに減少したが、これからは先進国の中のシェアも下がっていく。どうも日本は標準的な先進国からはずれて、人口減少、少子化、高齢化をトップで始めているようである。

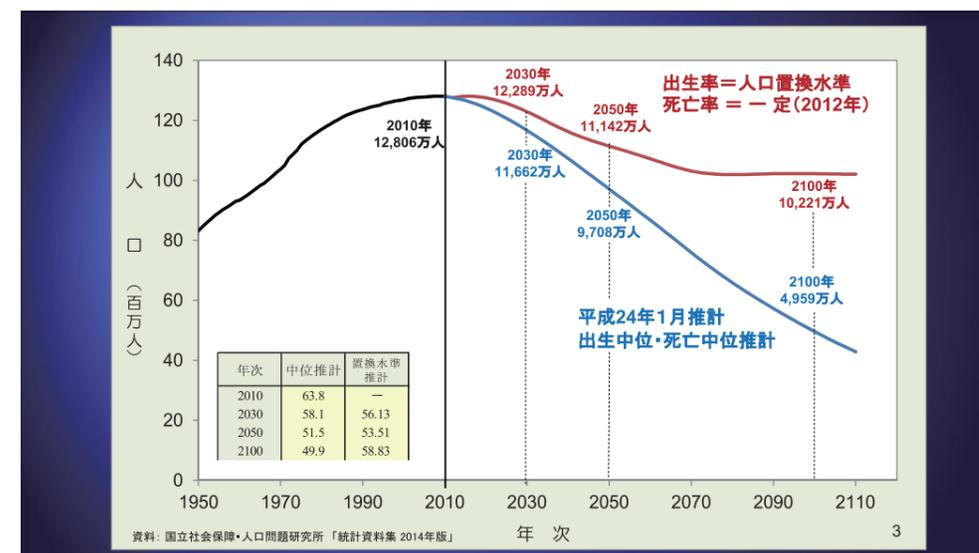
日本では少子化を解消しようという話があるが、それが成功したら人口減は防げるだろうか。もし2012年以降、人口置換水準2.07という合計特殊出生率を達成し、少子化が完全に解消したら人口がどうなるかというシミュレーション結果を見ると、図3で示されているように、結局はかなりの長期間減って行くのである。おかしいと思われるかもしれないが、人口置換水準というのは1つの世代が次の世代に数的に置き換わる水準のことなので、遠い将来的には人口は静止するが、すぐに静止することはない。高齢者が多かたり、若い人が多かたりして、個人の子どもの産み方が

同じでも生まれてくる数、死亡していく数は人口の年齢構成によって違ってくる。いまの日本に当てはめると2050年ごろまでの人口は、少子化が完全に解消してもそれほど変わらない。直近の人口減少に対しては、少子化対策はもう手遅れなのである。

これは少子化対策はやっても無駄だからやめろと言っているように聞こえるかもしれないが、実はそうではない。少子化が解消すれば2070年代ごろからは人口は安定的に推移するが、今のままでは急速に消滅して行く。要するに、日本は人口減対策をいまやっておかないと、今世紀後半以降が大違いなのである。人口問題にはこのように30年、40年のタイムラグがあり、いま対策を実施しても30年後、40年後にしか効果が現れて来ないという性質がある。

例えば労働力人口が減るからといって、今から少子化対策をして仮に子どもがたくさん生まれたとしても、彼らが育ち、教育を受け、立派な働き手になるまでには20～30年もかかることになる。

図3 人口減少に対する人口モメンタムの効果



資料：国立社会保障・人口問題研究所「統計資料集 2014年版」

2. 人口高齢化

国連の推計などを使い、世界の1950年から2100年までの高齢化率を見ると、今世紀は世界中が高齢化していくことがわかる。その中で出生率が低い日本、ドイツ、イタリアなどは高齢化率が高く、日本は2005年頃から世界トップになり、今後21世紀を通して世界で最も高齢化した国であり続ける見通しとなっている。

出生率が急速に下がっている韓国などが日本を追いかけているが、現在のところ高齢化率は11%ぐらいで25%を超えた日本に比べるとまだまだ若い国である。

日本の人口変動の特異性

なぜ、日本だけがこのように高齢化率の高い国になってしまったのか。世界各国の合計特殊出生率と平均寿命を見てみると、日本は現在寿命世界一、出生率は最低水準である。

国連等の将来推計を使って40年先を見ても、日本は依然、世界でいちばん平均寿命が長く、出生率は低いと想定されている。寿命が長いことは悪いことではないし、出生率も高い低いに善し悪しはないが、日本は長寿と低出生の両方が重なったまま長期に推移するため高齢化が著しく、世界の先頭を進むのである。

人口が高齢化すると同時に年間の死亡者数が増大し、とりわけ85歳以上など高い年齢での死亡が大部分を占めるようになる。これは今後超高齢社会で介護や終末期医療の需要、ビジネスでは「おくり人」関係業界の引き合いが飛躍的に増大することを意味している。

人口変動のもたらす経済社会の課題

1. 経済

経済と人口との関係は複雑だが、いちばん基本的なことは生産年齢人口がどのくらいの扶養人口

を抱えているかが一国の経済成長と密接に関係していることである。この負担を表す指標が従属人口指数であり、子どもとお年寄りの人口を生産年齢人口で割った比である。

戦前だとそれが70%ぐらいで、1人の働き手が約0.7人の扶養者を抱えていたが、戦後は急に40%台にまで減少した。その原因は若年期の死亡率低下で成人まで生き残る人口が増大したなかで、出生子ども数が急減したのに、お年寄りの数がまだ増えていなかったことである。これは経済に有利な状況なので、人口ボーナスと呼んでいる。

社会は近代化の過程で多産多死から少産少死へと向かう「人口転換」を普遍的に経験する。日本を含め先進国はすでに人口転換を終え、いまは途上国がこの真っただ中にある。その人口転換の過程で1度だけ人口ボーナスが生じる。日本社会はこの時期に高度経済成長を遂げた。

しかし今やそうした季節は過ぎ、お年寄りが増えるなか、働き手が減少しつつあり、扶養負担が非常に重い時代に突入している。これを人口オーナスといっている。

人口転換のペースや時期は国によって違う。韓国、中国はいま人口ボーナス期に入っているが、いずれ高齢化し人口オーナスに向かう。そのころに人口ボーナスを迎えるのはインドネシア、インドである。今後世界中で人口ボーナスとオーナスの交錯とうねりが生じ、世界経済は複雑な展開を示して行くことになる。

2. 政治

人口高齢化が起きると、政治の面では意思決定構造が変わってくる。有権者に占める各年齢層の割合を見ると、65歳以上の人は1960年には9.6%だったが、2010年には約3倍の28.3%に増え、2060年には46.7%と半数近くに達する。

それに対し、20～35歳未満の子育て期の人たちが

は1960年には42.9%あったものが、2010年には半分の20.9%、2060年にはなんと14.2%になると推計される。国民的選択が重要となるなか、こうした有権者の年代構造の変化は課題が多い。民主主義へのチャレンジである。若い人たちが将来世代の利益をどう守るかを真剣に考えなければならない。

また市場でも同じことが起きる。若い人たち、とりわけ子どもの市場がどんどん縮退する。そこを何とか手当しないと、少子化は解消しない。

3. 地域

高齢化は地域別に多様な様相を示す。都道府県別の現在の高齢化率と今後の人口減少率を見ると、高齢化している地域ほど人口が減って、やがて多くの市町村が消滅の危機に瀕する。その一方で、都市圏、特に東京に人口が集中するという問題が指摘されている。これが増田元総務大臣らによる日本創成会議が言う「極点社会」の到来ということである。

地域別にみた場合に重要なもう1つの問題は、都市部での高齢者実数の増大である。地方ではもはや高齢者はあまり増えず、秋田などでは2020年代に入るとむしろ減少が始まる。現在の高齢化地域では、もはや老人施設などを新たに造る状況ではない。

それに対し首都圏や大阪、名古屋などの高齢者の増え方は半端ではない。首都圏の2010年から2040年までの75歳以上の高齢者の増減率を見ると、都心部というよりは周辺の埼玉、千葉、神奈川辺りに集中している。このため政府もいろいろ対策を考えているが、なかなか良い案が無く、今後地方の自治体も巻き込んで大きな問題になって来るだろう。

都道府県別に2010年から2040年までの人口増減率を見ると、東北と山陰、四国などの人口減少

が著しい。東北の高齢化率は恐れていたほどは高くなり、むしろ全国が東北に追いついてくる。しかし人口減は深刻で、東日本大震災の被災地は仙台と周辺だけは増えているが他は軒並み減っている。したがって震災復興は、一定の人口減を織り込んだ計画を立てて進めて行かなければならない。

4. ライフコース

個人の生き方も大きく変わって来る。例えば、2005年、2030年、2055年の3時点で比較すると、とりわけ高齢層で、子どもを持たない人たち、家族を持たない人たちが増加してくることが予測されている。これまでお年寄りの介護や経済的、精神的な支えに家族が中心的役割を果たしたが、今後は家族に頼れず、社会保障の大幅拡充が必要となる。すでに急速に増える独居老人をどう支えるかという課題が突きつけられている。

人口減少社会の処方箋

—人口減少、高齢化にいかに対処するのか？—

65歳以上の人が高齢者といわれているが、65歳男性の平均余命は、1955年当時は11.8年であったものが、2010年には18.7年まで伸びており、2060年にはさらに22.3年まで伸びるとされる。すなわち、高齢者は過去に比べ、著しく健康になっている。

また、1955年65歳と同じ平均余命となる年齢は2010年では10年遅れて75歳前後である。もし55年65歳の健康度が「高齢者」の基準だとすれば、いまでは75歳にしなければならない。将来的には80歳になると推計されている。つまり日本の高齢者はどんどん健康で長生きになっている。

2060年の高齢化率は普通の計算だと39.9%になるが、この健康度を考慮した計算にすると20.1%と半分になる。高齢化すると社会の負荷が増すと

ということだったが、高齢者が元気な分を差し引くと負荷はあまり増えない。だから高齢者が元気な分だけ働けば、日本の人口オーナスはほとんど解消できるのである。もちろん、若い人と同じように働くということではないが、知識、経験、判断力にも優れた高齢者がそれを発揮し活躍できる場があるはずである。逆にいえば、そういう社会にしないと日本は今後の厳しい状況に対処していけないと思う。

いちばん勘違いがあるのは、長寿社会と高齢社会を同じことと考えていることである。高齢社会というのは、労働力不足とか社会保障の負担が増えるなど、いろいろな課題が噴出する側面である。これに対し長寿社会というのは、健康で長生きということであり、その分高齢期の労働力率も向上し、社会保障給付と負担が軽減するという側面である。だからこれからの社会を成り立たせていく1つの処方箋は、長寿社会を推進することによって高齢化の問題点を克服して行くことだと思う。これだけ大きな人口を擁する日本が世界で最も平均寿命が長いということは素晴らしいことである。この健康長寿を推進することこそが、高齢化を克服する最大のポイントであり、長生きが高齢化を深刻化させるとの考えは間違いである。

これまで日本の少子化、高齢化、人口減少について話をしてきたが、今後は次々に世界各国が同じ状況に直面して行く。その時各国は、日本はどうしたのかを必ず見るはずである。その際、日本が反面教師になるのか、それとも成功モデルとなっているのか。もし後者なら、そのノウハウや産業は世界に売れるビジネスモデルである。今後100年以上にわたって売れるビジネスモデルなのである。

経済の専門家ではない私が申しあげるのは僭越だが、これまでやってきた日本の経済、産業のあり方は軒並み後からやってきた途上諸国に真似を

されて交代されている。人口ボーナスにより労働力が豊富で賃金が安いそれらの国々と同じ産業で太刀打ちはできない。日本は日本独自のものを持たなくてはならない。

日本独自のものにはいろいろあるだろうが、私がすぐ思いつくのは人口減少と高齢社会である。これらは一見マイナスの条件だが、これを真摯に見つめることで新しい文明モデルのヒントが必ず出てくるはずであり、人口減少と少子高齢化は、苦難であるとともに偉大な飛躍へのチャンスでもあると思う。

質疑応答

Q. 健康で長寿という健康寿命ではフランスは世界トップクラス、日本は平均余命では世界トップクラスだが、寝たきりになってしまう人の寿命がカウントされている。フランスはなぜ、健康寿命が長いのか、秘訣といったものがあるのか。

A. 健康寿命は脚光を浴びており、厚生労働省でも目指すべき社会の指標として注目している。しかし、科学的、統計的にこれを計算する方法が必ずしも統一されていない。そもそも健康とは何かという命題があり、健康かそうでないかをどこで区別するのかはとても難しい。

たとえば、メガネをかけている人は目が不健康なわけだが、これを不健康の領域に入れるだろうか。必ずしも入れない。それはメガネによって補正でき、生活に支障ないからである。健康寿命はまだ技術的な同意の得られない指標である。

フランスと日本を比較した場合、指標によって若干違いが出る。それが本当に実質的な意味で違うのかというのは私は疑問である。おおむね健康寿命というのは平均寿命に比例する。平均寿命はきわめて厳密な指標だ。だから現状では、健康寿命というものを比較するよりも平均寿命を比較したほうが健康度の比較には適していると思う。私

は、フランスはじめ他のいかなる国も日本より健康な人生期間が長いとは思わない。

Q. 生産年齢人口を15歳から64歳までというのは誰が決めたのか。日本の農業従事者の平均年齢は66歳、中小企業の工場では70歳以上の人でも働いており、自営業者は70歳でも第一線に立っている。日本はこの生産年齢人口を実情に合わせたものにするに相当変わるのではないか。一般的に日本人は勤勉で働くことが健康を維持すると思っており、生産年齢人口を見直すべきではないか。

もう1つ、女性が子どもを産まないことが一番の問題である。フランスで子どもが多いのは、手当の問題ではなく、社会の仕組みで結婚しなくても子どもを産んでいる人がたくさんいるからではないか。日本では結婚がゴールと思われているが、それは文化の違い、宗教の違いなどいろいろある。この議論は女性の価値観でやらないといけない。

A. 生産年齢人口の区分は、1つは統計上の比較の問題で一律にしているところはあるが、これを政策目標等に使う時にそのまま使うのは大きな間違いで、目的に合わせた区分で議論しなくては意味が無い、と私も思う。

ある程度の年齢になると、障害を持つ人が増えて来るし体力の衰えも人によって違うなど、高齢期の健康は個人差が大きいから、一律に決めることは避けなければいけない。

また、働き方の問題として、たとえば自宅でできる仕事とか、得意なこと、他に秀でていることなどを、うまく経済に結び付ける仕組み、これこそ日本が世界で最初に取り組んで成功しなければいけないモデルなのではないかと思う。

少子化の問題は四半世紀にわたり議論しているが、改善しているかないか判然としない。この問題は、若者の価値観が変わったとか、家が狭いから子どもを2人持つのは無理だとか、1人ひとり事情が違う。結婚や出産というのは、働き方

とか、保育所、両立支援の問題、男女観の文化の違いなどありとあらゆることが関わっており、その1つを改善したからといって出生率は改善しない。私が見る少子化問題は議論があまりにも矮小化され出生率だけを上げようとしていて、若い人たちの生活を支援するという姿勢が政府だけでなく社会全体に欠けている。恋愛にしろ、結婚にしろ、出産にしろ、親身になり積極的に温かい目で見守る社会になっていない。少子化問題は出生率の問題ではなくて、生き方の問題であるから、若い人を含めそれを導き支える側の年代の人たちも含め、自分たちの一生の問題だと認識しない限り解決に向かわないのではないか。フランスにはカップル文化があり、むしろ1人でいることが難しい。食事ですら外では同伴でないときまりが悪いという社会である。

もう1つは、たとえばフランスの政策を日本に導入してうまく行くか、行かないかという話をするのであれば、フランスで婚外子が半数以上になっていることも受け入れるのかということがある。1つだけ持って来てOKということは無い。システム全体を持って来ないでうまく行くと考えるのは、虫が良すぎる。

Q. 老年人口、生産年齢人口を経済に関連して考えると、1960年の時の生産年齢人口が持つ生産力と現在の生産年齢人口が持つ生産力はまったく違い、効率はどんどん上がって大きくなっているはずだ。IT産業は限られた人員で極めて大きな生産力を持ち、GNPに対する影響力も大きいので、若い世代が生産効率を上げていける産業を大きくしていくことが出来れば、経済や豊かさが縮小することにはならないのではないか。

先生は今後、おくり人産業や介護産業が発展するビジネスチャンスだと話されたが、私は懐疑的である。介護産業は労働する側、産業にとっても非効率な産業であり、ここが大きくなっても社会

は大きくならず、これをどう効率化して行くかという視点が必要ではないか。つまり農業とか介護産業などこれまで生産効率が低かったものを、IT化等を通じていかに拡大して行くという方向が考え方として出来ていいのではないか。

A. 仰しゃるとおりで、労働生産性というキーワードで人口が減っても1人ひとりがより大きな付加価値を生み出せば経済規模は縮小しない。ただ、人口の減少の幅がいかに大きく、しかも構造的に若い人からいなくなるという構造が、労働生産性の上昇によって補える範囲にあるかという、それは極めて難しい。

しかし、だから何もしない、ということではない。付加価値というものは、他の人が作らないものを作れば大きい訳であるから、他の国が持っていない、日本独自の技術や製品などがあれば、労働生産性をかなり上げることができる。

介護については、今後ものすごく大きな需要が生じる。その費用を受益者が自分の財布から出せばそれは産業になるが、それでは到底賄いきれず国の費用、つまり保険料や税金が充てられる。すなわち費用は若い人の資産の中から出される訳で、これは産業ではなく所得分配の仕組みである。優れた介護システムや医療機器とかを外国に売れるなら別だが、介護だけでは産業としては成り立たない。そこで別途経済の成長戦略が重要になってくる。若い人たちが他の分野で高い労働生産性で高い経済成長を得れば、介護に回す余裕が出て来る。介護は雇用を増やし経済効果を持つが、全体のパイが大きくなりままでは、介護がいくら膨らんでも中で膨らむだけであるから、ご指摘のとおり成長には結びつかない。全体を大きくすることが第一に重要であり、その中でこそ介護の産業としての効果が発揮されるという構図になっている。

講師略歴

かねこ りゅういち
金子 隆一 氏

(1956年 5月生まれ)

【学歴】

1980年3月 東京大学理学部生物学科自然人類学課程卒業

1982年3月 東京大学理学系大学院修士課程自然人類学修了

1990年5月 米国ペンシルバニア大学大学院人口学博士課程修了

【学位】

理学修士 (東京大学)

人口学博士Ph.D (米国ペンシルバニア大学)

【職歴】

1982年4月 厚生省人口問題研究所人口資質部資質課勤務

2005年7月 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部部長

2012年4月 同研究所副所長 (現職)

【専門領域、所属学会】

人口学、統計学

日本人口学会(理事)、アジア人口学会(理事)、米国人口学会等

宮城の被災地をコースに 復興感謝国際女子マラソン開催を提言

仙台経済同友会は9月12日の幹事会で、「復興感謝国際女子マラソン」の開催提言を議決し、週明け17日にマスコミに発表した。本提言には、被災地の市民が様々な苦勞を乗り越えながら前向きに復興に取り組む動きを後押しするとともに、毎年マラソンの開催に合わせ防災・減災の気持ちを新たにし、また、被災地から全国・全世界に支援に対する感謝の気持ちを伝えるイベントにできればとの思いを込めている。

平成26年9月12日

仙台経済同友会

宮城県の被災地域で「復興感謝国際女子マラソン」の開催を

仙台経済同友会（代表幹事・大山健太郎、一力雅彦）は、宮城県の被災地域を含むコース設定による国際フル・マラソン「復興感謝国際女子マラソン競技会（仮称）」の実施と継続的な開催を要望する。

被災地域で国際的なスポーツ競技を継続的に開催することは、先の見えない長期的な復興に取り組む被災者ひとりひとりの励みとなると確信する。また、震災後3年半を経過し、震災の記憶が風化する懸念が指摘される中で、毎年、被災地を臨むコースを走ることで、風化を防ぐ効果が期待できる。参加ランナーに対して、復興の現状を実感頂くこともできる。

被災地に暮らす私たちは、あの震災の時に全国・全世界から受けた恩を忘れることがあってはならない。国際マラソンには日本全国はもちろん、世界中からアスリートが集まるため、今日まで世界中から頂いた復旧、復興の様々な支援に対する感謝の気持ちを新たにすると確信する。

宮城・仙台ではすでに、全日本実業団対抗女子駅伝大会「クイーンズ駅伝in宮城」及び全日本大学女子駅伝対校選手権大会「杜の都全日本大学女子駅伝」が行われ女子長距離界では宮城・仙台で走ることが長距離ランナーとしてのステータスになりつつある。ここで、国際女子マラソン競技会を加え、名実ともに女子長距離界のメッカを築いては如何だろう。

復興が本格化するこの時に、あらためて被災地から感謝の声を届けるとともに、国際女子マラソンを通じて防災・減災のこころを後世に伝え続けたい。

以 上

9月幹事会報告

日時：平成26年9月12日（金）

16：30～18：00

場所：ホテルメトロポリタン仙台

出席者：22名

◇ 審議事項

- (1) 会員異動（入会、交替）について
事務局から6名の入会及び19名の交替報告を受け承認した。（細部別掲）
- (2) 「復興感謝国際女子マラソン」開催提言について
昨年度から検討してきた国際女子マラソンの開催について、総務企画委員会及び事務局による関係機関等からのヒアリング内容の報告を受け、原案どおり承認した。本提言については9月第3週にマスコミ発表することを決定した。（提言文別掲）
- (3) 東北ブロック会議共同アピールについて
共同アピールの内容について意見が出され、当日代表幹事所見発表に織り込んで意見を述べることにした。
- (4) 札幌・四極円卓会議について
事務局より会議実施要領について下記の報告を受け、意見を聴取したのち承認した。
・テーマ「地方中枢都市の役割について」
・期日・場所
平成26年11月18日（火）15：00～
勝山館
・基調講演
「東北の発展と仙台の果たすべき役割（仮題）」
講師：仙台市長 奥山恵美子氏
- (5) IPPO IPPO NIPPONプロジェクトへの寄付について
事務局からこれまでの活動について報告を受け、出席者の意見を聴取したのち、以下の決定を行った。
2011年10月から開始されたIPPO IPPO

NIPPONプロジェクトはこれまでに第6期までの活動を終わり、この間県内の被災職業高校等に対し約5億6,000万円の寄付を寄せていただいている。

当会では今年度の総会事業計画にIPPOIPPO NIPPONへの寄付について上程し、承認を得ているが、この9月から開始された第7期活動から会員企業への呼びかけを行い、寄付のお願いをすることとしたい。

- (6) 名義後援について
一般社団法人キッズキングダムインターナショナルの「グローバル・ビジネスセミナー（アジア編）」及び宮城県行政書士会青葉支部の「3.11後の産学官連携講演会」開催に関する当会后援名義の使用を承認した。

◇ 報告事項

- (1) 会員の入会促進状況について
今年度は、会員増強3か年計画の最終年度であり、9月幹事会での入会承認を含め目標260名に対し237名であり、今後さらに23名の入会をお願いしなければならない状況となっており、会員の皆様の更なるご協力をお願いします。
- (2) 第38回全国セミナーの概要について
全国セミナー企画委員から来年実施予定の金沢大会の概要について報告があった。
・期日 平成27年4月16日（木）～17日（金）
・場所 金沢市
・テーマ「戦後70年。地域活性化で日本の再生を目指す」
・分科会テーマ
第1分科会
「地域の持続的な成長を目指して」
第2分科会
「出生率UP・日本人の人口減にどう歯止めをかけるか」

第3分科会

「日本を訪れる外国人旅行者を増やそう」

第4分科会

「日本の精神とものづくり（仮題）」

当会は、北海道、東京、福岡経済同友会とともに第1分科会を担当。

- (3) 全国経済同友会事務局長会議について
9月4日（木）に実施された会議参加報告が事務局長よりなされた。

- (4) 「第4回ハンド・イン・ハンドコンサート in Natori」公演への会員企業の協賛について

ニューヨーク・シティ・オペラ・オーケストラ及びハンド・イン・ハンド合同会社から依頼のあったプログラムへの会員企業の広告掲載及び協賛金の提供については、当会としては積極的な関与をしないことが報告された。

- (5) 今後の予定について（別掲）



会員異動（敬称略）

◇新規入会（6名）

株式会社熊谷組 執行役員東北支店長	渋川 智
株式会社竹中土木 執行役員東北支店長	熊谷 弘
株式会社鴻池組 執行役員東北支店長	加藤 康
鉄建建設株式会社 執行役員東北支店長	高橋 昭宏
斎藤コロタイプ印刷株式会社 代表取締役社長	齋藤 裕子
株式会社宮城運輸 代表取締役	高田登志江

◇交替

◇特別会員（4名）

東北地方整備局局長 （新）	縄田 正
（旧）	小池 剛
東北運輸局局長 （新）	永松 健次
（旧）	長谷川伸一
東北財務局局長 （新）	榎本 直樹
（旧）	岸本 浩
仙台国税局局長 （新）	川嶋 真
（旧）	刀禰 俊哉

◇幹事（5名）

東北電力株式会社 （新）常務取締役	長谷川 登
（旧）	稲垣 智則
株式会社宮城テレビ放送 （新）代表取締役社長	伊藤 和明
（旧）代表取締役会長	務台 猛雄
株式会社ユアテック （新）取締役会長	大山 正征
（旧）	熊谷 満

東日本電信電話株式会社 （新）取締役宮城事業部長	柴田 基靖
（旧）取締役宮城支店長	五十嵐克彦
株式会社東日本放送 （新）代表取締役社長	両角 晃一
（旧）取締役相談役	伊藤 裕造

◇会員（10名）

東日本興業株式会社 （新）代表取締役社長	稲垣 智則
（旧）代表取締役社長	松澤 伸介
東北計器工業株式会社 （新）代表取締役社長	京野 忠晴
（旧）代表取締役社長	守屋美比古
株式会社常陽銀行 （新）仙台支店長	桑原 康
（旧）仙台支店長	飛田 博
株式会社仙台放送 （新）専務取締役	野口 秋男
（旧）常勤顧問	半澤 芳郎
株式会社仙台放送エンタープライズ （新）代表取締役社長	志伯 知伊
（旧）代表取締役社長	野口 秋男
総合警備保障株式会社 （新）宮城支社長	杉山 達好
（旧）宮城支社長	原 行弘
株式会社アクアクララ （新）代表取締役社長	鈴木 辰雄
（旧）代表取締役社長	小島 吉雄
東北電力株式会社 （新）執行役員宮城支店長	戸田 靖久
（旧）執行役員宮城支店長	笠松 伸一
ジェイアールバス東北株式会社 （新）代表取締役社長	中村 泰之
（旧）代表取締役社長	諸積 恒雄
日本アイ・ビー・エム エンタープライズ事業本部 （新）東北北海道支社長	福澤 好晃
（旧）東北北海道支社長	樋口 正也

仙台経済同友会 7・8月活動日誌

月日（曜）	会 合 等
7月3日（木）	音楽ホール建設基金創設発起人会・記念講演会 13:30~16:00 (東経連、仙台商工会議所、みやぎ工業会合同 勝山館)
4日（金）	総務企画委員会 (6名 ホテルメトロポリタン仙台)
9日（水） ~10日（木）	全国経済同友会震災復興部会岩手県視察 (事務局長 盛岡市、遠野市、大船渡市)
15日（火）	IPPO IPPO NIPPON 支援先高校ヒアリング (東京事務局メンバー 事務局長 白石工業高校、宮城県農業高校)
16日（水）	地域づくり委員会、国際・観光委員会女川町視察 (21名)
17日（木）	(公社) 経済同友会夏季セミナー 第1セッション参加 (須佐常任幹事、事務局長 ウェスティンホテル仙台)
18日（金）	新潟経済同友会 20周年記念式典 (事務局長 新潟市)
23日（水）	全国経済同友会分権改革委員会 (永山副代表幹事、事務局長 熊本市)
24日（木）	例会 15:00~16:30 「OECD 東北スクールの取り組み」 講師：福島大学 理事副学長 三浦浩喜氏、 OECD 東北スクール 小山結有氏 (61名 ウェスティンホテル仙台)
28日（月）	音楽ホール建設基金創設第6回専門委員会 (6名 事務局)
29日（火）	仙台空港利用促進協議会総会 10:00~11:30 (事務局長 江陽グランドホテル) 提言委員会 15:00~17:00 (23名 江陽グランドホテル)
30日（水）	東北ブロック事務局長会議 15:00~20:00 (事務局長 盛岡市)
31日（木）	全国セミナー企画委員会 12:00~14:00 (佐藤・横山企画委員 事務局長 東京)
8月1日（金）	富県宮城推進会議 10:00~12:00 (事務局長 県庁)
25日（月）	ものづくり委員会分科会研修会 9:00~16:00 (17名 トヨタ東日本学園)

今後の予定

月日(曜)	例会・幹事会・全国・東北ブロック等	委員会
10月7日(火)	全国セミナー企画委員会 12:00～14:00 (東京)	国際・観光委員会 15:00～16:30 「長期的な復興に資する国際・観光戦略に ついての意見交換」 (ウェスティンホテル仙台)
15日(水)	朝食会 8:00～9:30 「東北の産業復興と今後の施策(仮題)」 講師:東北経済産業局長 守本憲弘氏	
	10月幹事会 9:30～11:00 (江陽グランドホテル)	
16日(木)		地域づくり委員会 15:00～16:30 「まちづくり意見交換会」 ファシリテーター:umari 代表取締役 古田秘馬氏 (ホテルメトロポリタン仙台)
20日(月)	全国代表幹事円卓会議 15:00～19:30 (代表幹事 郡山市)	
11月5日(水)		ものづくり委員会 9:00～12:00 分科会中間報告会 (弘進ゴム(株)巨理工場)
5日(水) ～6日(木)	全国経済同友会震災復興部会宮城県 視察 懇談:宮城復興局、宮城県、仙台市等 視察:舞台アグリノベーション(株)	
7日(金) ～8日(土)	IPPO IPPO NIPPON 協力企業現地 視察会 7日:宮城大学南三陸サテライト、 気仙沼向洋高校視察、懇談会 (ウェスティンホテル仙台) 8日:全国職業高校産業教育フェア 視察 (名取市文化会館等)	

月日(曜)	例会・幹事会・全国・東北ブロック等	委員会
14日(金)	朝食会 7:30～9:00 「国連防災世界会議について」 講師:仙台市副市長 伊藤敬幹氏	
	11月幹事会 9:00～10:30 (ホテルメトロポリタン仙台)	
18日(火)	第14回札仙広福・四極円卓会議 15:00～19:40 (勝山館)	
28日(金)	新入会員歓迎会 18:30～20:00 (ウェスティンホテル仙台)	
12月4日(木)	例会 15:00～16:30 「女性と仕事～企業の人材マネジメント～ (仮題)」 講師:公益財団法人21世紀職業財団 会長 岩田喜美枝氏	
	12月幹事会 16:30～18:00 (ホテルメトロポリタン仙台)	
11日(木)	IPPO IPPO NIPPON 運営委員会 15:00～16:30 (東京)	
15日(月)	第3回AB会 15:00～19:00 宮城復興パーク研修、交流会	
16日(火)	全国経済同友会分権改革委員会 (徳島市)	

発行所 仙台経済同友会
〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目16番12号
仙台商工会議所会館 7階
電話 (022) 223-8555
FAX (022) 262-2650
E-mail:sendaikd@nifty.com
発行人 大山 健太郎
一力 雅彦
編集人 金田 隆

ホームページ: <http://sendai-doyukai.org/>